

技術資料作成説明書  
【一般競争入札版】

令和 6 年 7 月版

東日本高速道路株式会社  
北海道支社

## 技術資料作成説明書（一般競争入札版）

この技術資料作成説明書（技術資料様式）は、入札方式が「一般競争入札」の場合で、「共通入札公告（令和6年7月版）」2-3-2. 競争参加資格確認申請書の作成に係る作成方法を示すものです。

### 1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこと。

様式 番号	様式 名称	作成 ファイル名	作成 サイズ	ファイル 形式
様式 1	競争参加資格確認申請書	様式 1_申請書（会社名）	A4 版	PDF
様式 2	技術資料	様式 2_技術資料（会社名）	A3 版	PDF 及び xlsx

### 2. 様式のデータファイル提供について

申請書の各様式は xlsx 形式及び docx 形式（Microsoft 社の「Excel2007」又は「Word2007」およびそれ以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

### 3. 申請書及び証明資料の提出方法

#### （1）電子入札システムの場合

申請書及び証明資料の提出にあたっては、上表に示す作成サイズ・ファイル名により各様式を PDF 形式で作成し、保存したデータを添付すること。

なお、PDF 形式で提出するデータファイルは以下に示すとおり作成すること。

《PDF ファイルの作成》

- ・ NEXCO 東日本から提供された xlsx 形式及び docx 形式ファイルに必要事項を記載し PDF 化する。

#### （2）電子メール又は書留郵便等の場合

電子メールの場合は、入札公告（説明書）4. に記載の契約担当部署メールアドレスへ提出すること。（**資格審査アドレスまたは担当者アドレスからの提出に限る**）

書留郵便等の場合は、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。書留郵便等の場合の提出部数は 2 部とする。

### 4. 申請書の作成

#### （1）様式 1 競争参加資格確認申請書

- ・ 本説明書に添付している「様式 1 競争参加資格確認申請書」を参考に作成すること。

#### （2）様式 2 技術資料

- ・ 本説明書に添付している「様式 2 技術資料」を参考に作成すること。

### 5. 技術資料（様式 2）記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

(1) 企業の同種工事の施工実績及び同種工事の工事成績

1) 単体又は特定JVの代表者

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。		
工 同 事 種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。	
記 載 上 の 注 意 事 項	<b>【求める同種工事が単独の場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。 <b>【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 <b>【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。	<input type="checkbox"/>
	②記載した同種工事が次のイ)又はロ)に該当しないこと。 イ)NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が65点未満の工事 ロ)上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が各発注者で定める競争参加資格時に施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合は出資比率が20%以上であること ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容であること	<input type="checkbox"/>
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正された同種工事の施工実績を記載する場合、その評定点は修正後のものを記載すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤ <b>【工事成績を技術評価対象としている場合】</b> 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、代表者の工事成績を「同種工事の工事成績」の評価対象とする。	
	①当該工事のコリンズしゅん功登録時の「登録内容確認書」を添付すること。 なお、必要な証明書類の添付が無く、同種工事の施工実績に記載したコリンズ登録番号では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
証 明 資 料	②コリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等同種工事の施工実績に関する記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	④ <b>【工事成績を技術評価対象としている場合】</b> 評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。 評定結果が修正されている場合は修正した評定の結果を通知された写しを添付すること。 なお、NEXCO 東日本において完成及び引渡し完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知	<input type="checkbox"/>

	文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。	
	⑤【工事成績を技術評価対象としている場合】 NEXCO 東日本以外の発注者から工事成績評定点の通知を受けていない場合は、元請として発注機関に受渡を行ったことを証する書類（発注機関が作成した認定書等）の写しを添付すること。なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。	<input type="checkbox"/>

**1) 特定 J V の構成員【入札公告（説明書）で特定 J V の競争参加資格を認め、かつ該当する場合】**

入札公告（説明書）で指定された年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。		
工 同 事 種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事（緩和）の内容による。	
記載上の 注意事項	<b>【求める同種工事が単独の場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。 <b>【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 <b>【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】</b> ①入札公告（説明書）で指定した年度以降に元請として完成及び引渡し完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。	<input type="checkbox"/>
	②記載した同種工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。 イ) NEXCO 東日本の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事 ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事について、評定点合計が各発注者で定める競争参加資格時に施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ) 又はロ) に該当する場合のみ実績として評価する。 イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 20% 以上であること ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容であること	<input type="checkbox"/>
	④契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正された同種工事の施工実績を記載する場合、その評定点は修正後のものを記載すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ) 又はロ) に該当する場合のみ実績として評価する。 イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 20% 以上であること ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容であること	<input type="checkbox"/>
証明資料	①当該工事のコリンズしゅん工登録時の「登録内容確認書」写しを添付すること。 なお、必要な証明書類の添付が無く、同種工事の施工実績に記載したコリンズ登録番号では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズ登録内容確認書では同種工事の施工実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズ登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等同種工事の施工実績に関する記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>

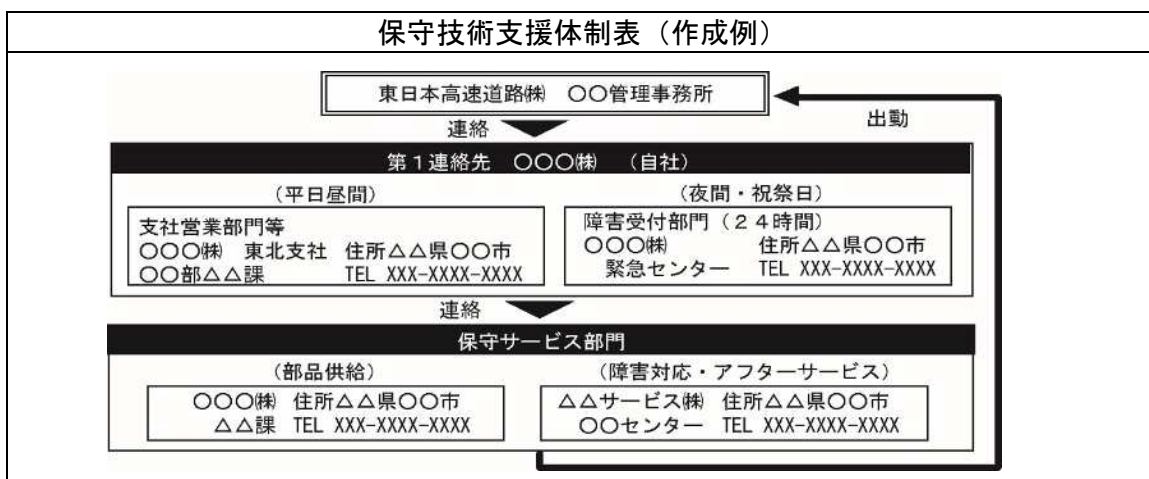
	<p>④【工事成績を技術評価対象としている場合】</p> <p>評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。</p> <p>評定結果が修正されている場合は修正した評定の結果を通知された写しを添付すること。</p> <p>なお、NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。</p>	□
	<p>⑤【工事成績を技術評価対象としている場合】</p> <p>NEXCO 東日本以外の発注者から工事成績評定点の通知を受けていない場合は、元請として発注機関に受渡を行ったことを証する書類（発注機関が作成した認定書等）の写しを添付すること。</p> <p>なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「評価点は 0 点」とする。</p>	□

**(2) 製造予定業者の同種機器の納入実績【入札公告(説明書)で機器製作の納入実績を求めている場合】**

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び引渡し完了した工事において、同種機器に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。		
機 器 種	入札公告（説明書）で指定する同種機器の内容による。	
記載上の注意事項	①入札者が自ら同種機器を製造する場合、「同種機器の製造予定業者」欄に「自社製造」と記載し、同種機器を入札公告（説明書）で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②入札者が同種機器を製造せず他者へ製造を委託し納入する予定の場合、「同種機器の製造予定業者」欄に製造予定業者を記載し、当該者が同種機器を入札公告（説明書）で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。 この場合、製造予定業者は、原則として1社とする。ただし、製造予定業者を1社に特定できない場合は、候補となる業者を複数記載してもよい。なお、工事実施にあたっては、技術資料で記載した製造予定業者の機器を選定しなければならない。	<input type="checkbox"/>
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	① 同種機器を納入した実績を確認できるコリンズしゅん工登録時の「登録内容確認書」の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズ登録内容確認書では同種機器の納入実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズ登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>

**(3) 保守技術支援体制【機器製作で納入実績を求める場合】**

機器の故障、システムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。		
記載上の注意事項	①機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う「会社名」・「組織名」・「所在地」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②保守技術支援は、原則として自社の組織とするが、アフターサービスを主体とする会社等に依頼する場合は、「会社名」・「組織名」・「競争参加希望者との関係」を記載すること。なお、依頼する会社が複数いる場合は代表的な1社について記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①機器の保守技術支援体制表（下記作成例参照）を作成し添付すること。 保守技術支援を行う会社以外の関連のある組織（例：営業部、修理部門等）についても、関連が具体的にわかるように流れ図方式で明記すること。 また、所在地及び連絡先も併記すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>



#### (4) 部品供給期間【部品供給期間を求める場合】

当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してから5年間以上であること。		
事の記載 項注意	①当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してからの部品供給可能年数を記載すること。 なお、物品供給可能年数が5年未満の場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>

#### (5) 配置予定技術者の資格【入札公告（説明書）で競争参加資格要件とされている場合】

配置予定の主任技術者又は監理技術者が、審査基準日において、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。		
記載上の 注意事項	①配置予定の技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず1名以上を配置すること。	<input type="checkbox"/>
	②下記（5）で施工経験を記載した配置予定の主任（監理）技術者は、本項目において、その保有資格についても記載すること。	<input type="checkbox"/>
	③配置予定の主任（監理）技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは技術資料提出以前3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。	<input type="checkbox"/>
	④配置予定の主任（監理）技術者が、本工事の申請時に他工事に従事しており、他工事の工期末が本工事の契約工期開始時に重複している場合は、本工事における専任開始時期を記載すること。 なお、建設業法第26条第3項のただし書きの規定を受ける監理技術者を配置予定とする場合は、「関連工事名」・「施工場所」・「工期」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①主任技術者、監理技術者ともに本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を必ず記載し、資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。監理技術者は監理技術者資格者証の取得年月日及び登録番号並びに監理技術者講習修了証の修了年月日及び修了番号を記載すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>
	②主任技術者の資格を実務経験年数で提出する場合は、必要とする実務経験年数を確認できる資料、及び必要な実務経験を満足していることが確認できるコリンズ等の資料を添付すること。 なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。	<input type="checkbox"/>

<p>③上記「記載上の注意事項④」に該当し、かつ、他工事の従事役職が主任技術者又は監理技術者の場合は、本工事における専任開始時期に、他工事の専任を要しないことを他工事の発注者と確認したことを証する書面（様式自由）を提出すること。          なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>④監理技術者として記載する場合は、その者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を添付すること。          なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>⑤監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合又は主任技術者として記載する場合は、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。なお、提出の際は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをした写しを提出するものとする。          なお、必要な証明資料が添付されていない場合、「参加資格なし」とする。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>⑥共通入札公告（令和 6 年 4 月版）2-5-9 に示す「技術者の直接的かつ恒常的な関係の特例措置」に該当する場合は、次の資料の写しを添付すること。なお、健康保険被保険者証等の写しを提出の際は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをした写しを提出するものとする。</p> <p>イ）建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る技術者の場合</p> <p>営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から入札公告（説明書）入札手続き日程 3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期限日までの期間が 3 年以内であること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面</li> <li>2) 出向元企業の建設業の廃業届書</li> <li>3) 当該建設業の許可の取消通知書又は当該許可の取消しを行った旨の掲載された官報若しくは公報</li> <li>4) 営業譲渡契約書等の出向元企業と出向先企業の営業譲渡又は会社分割についての関係を示す書面</li> </ol> <p>ロ）持株会社の子会社が置く技術者の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 健康保険被保険者証による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面</li> <li>2) 当該出向社員の出向元である親会社と出向先である子会社との関係を「建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成 6 年 6 月 8 日建設省告示第 1461 号）附則 6 の規定により企業集団と認定を受けたことを証する書面</li> </ol> <p>ハ）親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る技術者の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面</li> <li>2) 出向社員と出向先企業との雇用関係を示す出向であることを証する書面</li> <li>3) 出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省土地・建設産業局（総合政策局を含む）建設業課長より交付を受けた企業集団確認書。</li> </ol> <p>ただし、企業集団確認書は交付を受けた日から入札公告（説明書）入札手続き日程 3. に示す競争参加資格確認申請書の提出期限日までの期間が 1 年以内であること。</p>	<input type="checkbox"/>



**(6) 配置予定技術者の同種工事の施工経験【入札公告（説明書）で競争参加資格要件とされている場合】**

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工経験を有すること。	
工 同 事 種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。
記 載 上 の 注 意 事 項	<p>【求める同種工事が単独の場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験を1件記載すること。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、かつ同一技術者、同一工事での実績を求める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ1件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者が同一の工事において有すること。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、同一技術者にすべての経験を求めるが、同一工事の経験でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ1件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者がすべて有すること。ただし、施工経験は同一の工事において有する必要はない。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、同一技術者、同一工事での経験でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ1件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者がすべての施工経験を有する必要はない。また、施工経験は同一の工事において有する必要はない。</p>
	<p>②記載した工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。</p> <p>イ) NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事</p> <p>ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事</p>
	<p>③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20%以上であること。</p>
	<p>④配置予定技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず 1 名以上を本工事に配置すること。</p>
証 明 資 料	<p>①当該工事のコリンズ竣工工事カルテ受領書及び工事カルテの写しを添付すること。</p>
	<p>②コリンズでは同種工事の施工経験が確認できない場合、又はコリンズでは配置予定技術者が当該工事に従事したことを確認できない場合は、施工経験とした工事において同種工事の施工及び配置予定技術者の従事を確認できる資料（配置予定技術者が従事していることの記載のある工事資料等の写し）を添付すること。</p>
	<p>③施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、当該工事に対応した建設業法に定める許可業種に係る資格を有することを証明する登録証等の写しを添付すること。</p>

	④配置予定技術者が同種工事の施工経験において当該工事期間の一部のみ従事している場合、従事期間内で同種工事の現場施工が実施されたことを確認できる資料（工事工程表等）を添付すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤施工経験が入札公告（説明書）で指定する年度以降に完成及び引渡しが完了した工事である場合は、評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること なお、NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、前所属企業の破産又は自主廃業もしくは天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。	<input type="checkbox"/>

**(7) 設計管理技術者、照査技術者の資格【詳細設計付の工事である場合に記載】**

配置予定の設計管理技術者及び照査技術者が、審査基準日において、対象設計業務の内容に対応する資格を有する者であること。		
注 意 事 項	①配置予定の技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず 1 名以上を配置すること。	<input type="checkbox"/>
	②設計管理技術者及び照査技術者は、競争参加希望者に所属する者とし、設計管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。	<input type="checkbox"/>
資 料 証 明	①資格を有することを証明する登録証等の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>

以 上